

認識過程研究(Ⅱ)

社会科学的概念学習の授業構成(Ⅳ)

—「東南アジア」の教授書試案—

森 分 孝 治

(研究協力者) 木村 博一・棚橋 健治

Ⅰ. はじめに

従来、社会科は歴史、地理などを中心としてすすめられてきた。しかし、歴史、地理の概念にはさまざまなものが含まれるため、これらの教科目としての性格は多様なものとなる。社会科は、子どもが社会的事象を科学的に説明できるようにするものであるべきで、そのような社会科の一分野・科目としての「歴史」「地理」などは、社会科学にもとづいた社会構造論を子どもにとらえさせるような指導を担うべきものであろう。歴史教育や地理教育は、このような社会科学教育として行われるように変革してゆくべきであろう。すでに、歴史の授業については、一般的に行われている通史授業を分析し、その問題点を明確にしてきた。また、それらの問題点の克服を意図して、あるまじりをもった時代の構造や体制を子どもが説明できるようになることをねらいとする教授書をいくつか開発してきた。本研究は、それらに続くものとして、地理の授業について教授書の開発を試みたものである。テーマとしては、東南アジアをとりあげた。

教授書の開発にあたり、まず、中学校地理の分野、高等学校地理で行われている授業実践ならびにそこで用いられている教科書を広く収集し、分析した。それらの問題点を明確にし、その克服を意図して、指導計画に活かすためである。今日一般的にみられる地理の授業の多くは、地理的事実の教授を行っているものか、系統地理学にもとづく類型的理論の教授を行っているものかになっている。地理的事実の教授を行っているものでは、対象とする地域を構成する要素のすべてを知ることにより地域の全体的把握をなすことがめざされ、東南アジア各国の位置、気候、地形、人口、民族構成、資源、産業、歴史、文化、宗教等が順次配列さ

れ、教授されている。類型的理論の教授を行っているものでは、各国のあるいは東南アジアという地域の枠を越えた傾向性の把握がめざされ、系統地理学において構築された各専門分野の類型的理論が教授されている。また、東南アジア各国あるいは地域の個性や特色の把握をねらいとして自然、社会、人文のすべてをとり込んだ地域構造論の教授を行っているものもあるが、それは結果的には事象を教えるか限られた系統地理学理論を教えるかになっている。地理的事実教授の授業は、事象の羅列的学習による断片的知識の一覧表作りとなり、統一的な地域像の把握が困難になっている。類型的理論教授の授業は、教授される理論が地理的現象のみを説明する系統地理学理論なので、自然が重視され、社会構造の解明に向かうものとしては不十分なものになっている。いずれにしても、他国や他地域に関して子どもが日々つ問題や知的欲求に応えるものにはなっていない。

地理教授のこのような現状は、地理的事実や系統地理学理論の教授を目的とする地理科となっているところに問題がある。地理学習においてわれわれが他国や他地域を理解しようとする時、最も重要なことは、その地理を学ぶことではなく、その国や地域のもつ現実の矛盾や問題を知ることであり、それらを説明する理論を習得することによって、その矛盾や問題の起因や解消・解決の方向を把握することであろう。そのためには、系統地理学理論のモザイクではなく、政治学、経済学、社会学等の社会科学理論にもとづいて国の体制や地域の社会構造をとらえる総合的理論が教授されなければならない。東南アジアを教える場合、重要なことは、東南アジアの地理的事実ではなく、東南アジア諸国に共通にみられる社会構造である。現在のカリキュラムでは、子どもが他国や他地域の社会構造につ

いて学習する機会はほとんど与えられていない。東南アジアの社会構造は世界史などでも一部触れられるが、それは極めて断片的なものである。社会科学教育としての地理教授では、それをトータルな形で教授しようとするのである。具体的には、われわれは、近年の諸研究の成果をとり入れ、子どもたちに教授すべき理論として、いわゆる従属理論をふまえた東南アジア論をおさえた。そして、それを教授可能な形でモデル化し、授業の中でモデルを明示しながら、個々の典型的な地理的事象を説明してゆくことにした。授業過程の組織のし方は、従来われわれが行い、発表してきたものに準じた。

以下に、われわれがとらえた「東南アジア」の教材構成の論理と、それを基礎に開発した教授書試案について紹介してゆくことにしたい。

II. 「東南アジア」の教材構成の論理

本小単元は、東南アジア諸国の社会構造をとらえる理論の教授を目標とするものである。われわれは、いわゆる「従属理論」と「東南アジア論」に学ぶ中で、理論を抽出し、教材構成を行った。「従属理論」は、先進国と発展途上国との従属関係（搾取と被搾取の関係）と、発展途上国内における受益者層と貧困層との従属関係を解明している^(註1) また、「東南アジア論」は、東南アジア諸国における、受益者層と貧困層との横断的分化による社会矛盾の拡大、治安機構の拡大・整備による受益者層の権威主義的支配体制の強化、という特色を解明している^(註2) われわれは、これらの研究成果に学びながら、教授書試案の「4. 到達目標」に示した「東南アジア諸国の社会構造モデル」と「概念的知識」を設定した。これらは、先の研究成果にもとづいた科学的なものであり、生徒の見方・考え方に挑戦しうるものであり、教材構成の基礎となるものである。

III. 高等学校地理「東南アジア」の教授書試案

1. 小単元 「東南アジア」
2. 小単元の目的 東南アジアの社会構造を解明する。
3. 小単元の構成 (高等学校6時間, 中学校6時間)

	高 等 学 校	中 学 校
導 入	○なぜ東南アジアではスラムが形成され、拡大しているのか？ 多国籍企業（外国企業）の進出は、なぜ東南アジアの貧困（スラム化）を解消しないのか？ なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？	○なぜ東南アジアではスラムがひろがっているのか？ 外国の企業が進出しているのに、なぜ東南アジアは貧しいままなのか？ なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？
パート I	○なぜ東南アジアではスラムが形成され、	○なぜ東南アジアではスラムがひろがって

ところで、前記の社会構造モデルと概念的知識は、東南アジア諸国の社会構造を理解し、説明するための理論を示すものである。理論の習得はさまざまな事象を抽象することによって達成されるものである。しかし、事象は大量に羅列的に扱われるのではなく、理論を習得するための具体的・典型的事例として詳しく扱われなければならない。本小単元では、典型的事例として、インドネシアの緑の革命、フィリピンのバナナ・プランテーションと国産自動車生産計画、インドネシアのアサハン計画、インドネシアのスハルト大統領の支配体制、シンガポールの社会構造、を取り上げた。このように、本小単元は、生徒が典型的事例を分析する中で、理論を自ら発見し概念化してゆくことにより、習得できるように構成されているのである。

なお、本小単元の教材構成は、従来通り、科学的探求の論理にもとづいて行った。^(註3) しかし、紙幅の都合により、その具体的な説明は省略した。

(注1) A. G. フランク、吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』、岩波書店、1980. A. G. フランク、大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』、柘植書房、1981. I. ウォーラーステイン、川北稔訳『近代世界システム I』『近代世界システム II』、岩波書店、1981. S. アミン、野口祐他訳『世界資本蓄積論』『周辺資本主義構成体論』、柘植書房、1979. S. アミン、原田金一郎他訳『中心=周辺経済関係論』、柘植書房、1981. 大阪市立大学経済研究所編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会、1980. などから学んだ。

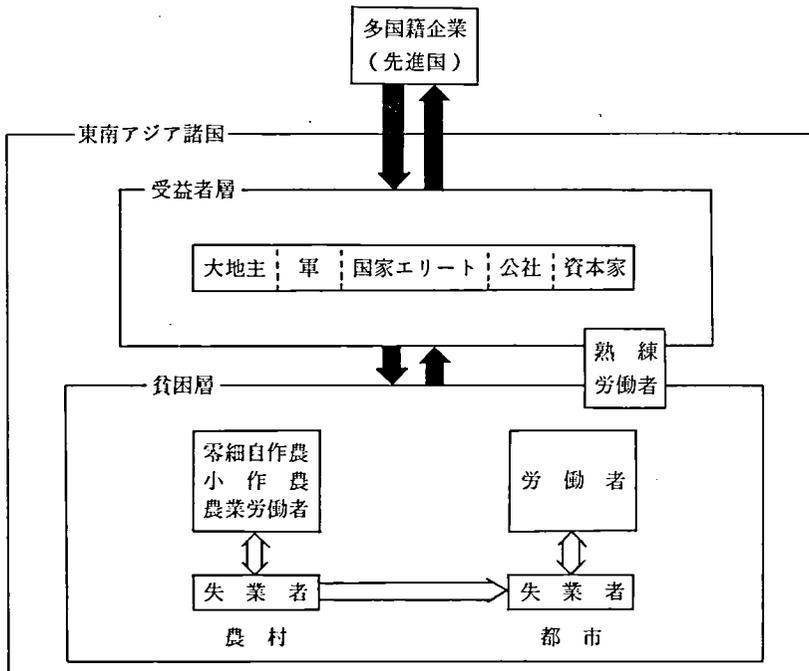
(注2) 矢野暢『東南アジア学への招待』、日本放送出版協会、1977. 同『東南アジア世界の論理』、中央公論社、1980. 鈴木佑司『東南アジアの危機の構造』、勁草書房、1982. などから学んだ。

(注3) 森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』、明治図書、1978. など参照のこと。

<p>パートⅡ</p>	<p>拡大しているのか？ (事例)・インドネシアの緑の革命 ○多国籍企業(外国企業)の進出は、なぜ東南アジアの貧困(スラム化)を解消しないのか？ (事例)・フィリピンのバナナ・プランテーション ・フィリピンのバナナ契約農家 ・フィリピンの国産自動車生産計画 ・インドネシアのアサハン計画</p>	<p>いるのか？ (事例)・インドネシアの緑の革命 ○外国の企業が進出しているのに、なぜ東南アジアは貧しいままなのか？ (事例)・フィリピンのバナナ・プランテーション ・フィリピンの国産自動車生産計画</p>
<p>パートⅢ</p>	<p>○なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？ (事例)・インドネシアのスハルト大統領の支配体制</p>	<p>○なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？ (事例)・インドネシアのスハルト大統領の支配体制</p>
<p>パートⅣ (帰結)</p>	<p>○なぜ東南アジアではスラムが形成され、拡大しているのか？ 多国籍企業(外国企業)の進出は、なぜ東南アジアの貧困(スラム化)を解消しないのか？ なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？</p>	<p>○なぜ東南アジアではスラムがひろがっているのか？ 外国の企業が進出しているのに、なぜ東南アジアは貧しいままなのか？ なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？</p>
<p>パートⅤ</p>	<p>○なぜシンガポールは国づくりに成功しているのか？ (事例)・シンガポールの諸社会事象</p>	<p>○なぜシンガポールは国づくりに成功しているのか？ (事例)・シンガポールの諸社会事象</p>

4. 到達目標

(1) 東南アジア諸国の社会構造モデル



(2) 概念的知識

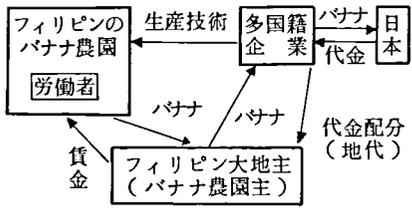
- 1) 東南アジア諸国では、現在、著しい経済成長を遂げているにもかかわらず、富の大部分を先進国に吸い上げられ、各国内における貧富の差は拡大し、固定化している。
 - 1)-1. 経済成長政策は、経済全体のスケール拡大を図っているだけで、国民全体の利害調整を図っていない。
 - 1)-2. 経済成長の手段としてとられた外資導入による工業化は、逆に、外国企業への依存を増す結果となっている。
 - 1)-3. 慢性的な就労機会不足は、労働者の立場を弱め、低賃金労働を生み出している。
 - 1)-4. 就労機会増加のために東南アジア諸国は外国企業の誘致に努め、一方、外国企業は賃金、地代の安いこれらの国々へ次々と進出している。
 - 1)-5. 外国企業の進出は、その利益の多くを本国へ持ち出すために、東南アジア諸国の利益はあまり多くない。
 - 1)-6. 東南アジア諸国に残された利益は、その大部分を、外国企業と結びついた大地主・資本家が占め、国内の貧富の差は拡大する。
 - 1)-7. 国家自身が公社・軍などを通して資本家の立場に立っており、国家の中核に位置する者が受益者層を形成している。
- 2) 東南アジア各国内における貧富の差の拡大は、横断的な階層分化を生み出し、社会矛盾の拡大をもたらしている。
 - 2)-1. 人口の圧倒的多数を抱える農村では、多額の資金を必要とする農業近代化の推進により、大地主への土地・富の集中がすすんでいる。
 - 2)-2. 大地主への土地・富の集中により、農村では階層分化と貧困が顕著となり、大量の失業者を生み出している。
 - 2)-3. 農村で発生した失業者群は、職を求めて都市へ流入している。
 - 2)-4. 都市に進出している工場は資本集約的なものが多く、就労機会の増加はあまりなく、また、従来からの失業者も多数いるので、流入者は大量の貧困層として都市にスラムを形成している。
- 3) 東南アジアにおいて、経済成長政策によって新たな受益者層となった権力者たちは、自己の権益を守るために、政治安定の名の下に権威主義支配体制を強めている。
 - 3)-1. 経済の不均等発展が不断に生み出す社会矛盾の拡大は、社会不安を生み出し、民衆の不満を呼び起こしている。
 - 3)-2. 民衆の不満表明をおさえるために、政府は、選挙、政党活動、新聞等に干渉を加え、合法的な民意表明の場を奪おうとしている。
 - 3)-3. 合法的な主張の場を奪われた民衆は、しばしば暴動等の非合法的手段に訴える。
 - 3)-4. 体制維持のために権力者は治安維持機構の拡大に努め、小さな不満・抵抗まで弾圧するので、下方硬直を起し、政治的な閉塞状態に陥っている。
 - 3)-5. 体制が力と力の対決で支えられているため、多くの場合、軍と結びついている者が権力を握っている。
 - 3)-6. 権力者の力の背景としての位置を得た軍は、政界・経済界に進出する機会に恵まれ、国家の運営に大きな発言力をもっている。
 - 3)-7. 東南アジア諸国における軍事化は、内発性をもっているため、一種の無窮運動化している。

5. 小単元の展開

パート	発問	教授・学習活動	資料	到達目標（生徒から引き出したい知識）
導入	◎東南アジアについて概観する ○東南アジアの位置は？ ○東南アジアではどんなことが起こっているか？	T：資料提示 T：説明する P：疑問点を出す	① ② ③	◎なぜ東南アジアではスラムが形成され、拡大し

導 入	<p>○東南アジアの社会の特色は何か？</p> <p>○東南アジアの人々の生活はどのように営まれているのか？</p>		<p>④ ているのか？</p> <p>◎多国籍企業（外国企業）の進出は、なぜ東南アジアの貧困（スラム化）を解消しないのか？</p> <p>◎なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？</p>
パ	<p>◎なぜ東南アジアではスラムが形成され、拡大しているのか？</p> <p>◎なぜ大量の人々が農村から都市に出てくるのか？</p> <p>インドネシアの場合で考えてみよう。</p>	<p>T：資料提示 T：予想させる P：予想する</p> <p>T：予想させる P：予想する</p>	<p>⑤</p> <p>⑥</p> <p>・農村から大量の人々が出てくるから。都市でも安定した仕事がないから。</p> <p>・農村では失業率が高く、職を求めて多くの人が都市に出てくる。</p>
ト	<p>①</p> <p>◎東南アジアの農村は、なぜ失業率が高いのか？</p> <p>○東南アジアではどのような農業が営まれていたのか？</p> <p>○食糧増産のためにどのような農業政策がとられたのか？</p> <p>○「緑の革命」とはどのようなものか？</p> <p>・なぜ単位面積当りの収穫量の拡大を図るのか？</p> <p>耕地面積の拡大ではダメなのか？</p> <p>○緑の革命は農村にどのような影響を与えたのか？</p> <p>・大地主の場合は？</p> <p>・小作人の場合は？</p> <p>・零細な自作農の場合は？</p>	<p>T：予想させる P：予想する</p> <p>T：資料提示 T：説明する</p> <p>T：説明する</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p>	<p>②</p> <p>⑦</p> <p>⑧</p> <p>⑨</p> <p>⑩</p> <p>⑪</p> <p>⑫</p> <p>・東南アジアでどのような農業が営まれているのかが解明されないとわからない。</p> <p>・東南アジアでは、大地主の下で小作人が耕作にあたるという形、および零細な自作農による耕作という形の農業が営まれていた。そのころの農業の生産性は極めて低く、東南アジア諸国は食糧不足に悩まされていた。</p> <p>・1960年代後半から「緑の革命」とよばれる農業近代化が進められている。</p> <p>・緑の革命は、高収量の品種改良された稲の導入、大量の肥料の使用、かんがい設備の充実、農業機械の導入等により、単位面積当りの収穫量の拡大を図るものである。</p> <p>・東南アジアはヨーロッパ並みに耕地化されており、大幅な拡大は見こめない。他方、ha当りの土地生産性は、日本を100とすると東南アジアでは高い方のインドネシアでも37であるから、生産性上昇の余地は大きい。</p> <p>・単位面積当りの収穫量の拡大にともなって益益富裕化した。また、農業の機械化により直営地を拡大し、土地を集積した。</p> <p>・農業機械の導入などにより必要労働力が削減されたために、耕作権を取り上げられ、季節的な農業労働者や完全失業者に転落していった。（貧困線以下の生活になった）</p> <p>・緑の革命の機械化などは多額の資本を必要と</p>

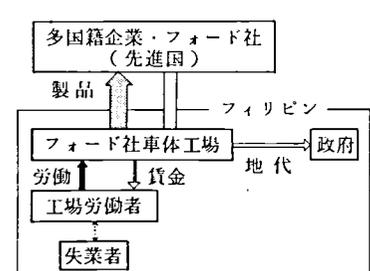
パ 1	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめてみよう。 	T : 説明させる P : 説明する	するので、近代化から取り残された。緑の革命が全耕地に及ばなかったのはこのためである。 ・また、無理をして近代化した者は多額の借金を負って、土地を手離していった。 ・緑の革命は多額の資本を必要とする農業近代化であったために、大地主や富農のように資本を投下できる層を益々富裕化させ、反対に零細な自作農や小作人の土地や仕事を取り上げる結果となった。 ・食糧増産のために行われた農業の近代化「緑の革命」は、農村における就労機会の減少をもたらした。 ・仕事を求めて都市へ出る。
	◎農村ではなぜ失業率が高いのか？	T : 説明させる P : 説明する	
	○農村で仕事の得られない貧しい人々はどうするのか？	T : 資料提示 T : 発問する P : 答える	
ト 2	◎農村から都市に出てきた人は安定した仕事を得ることができるのか？ ○なぜ都市でも安定した仕事を得られないのか？	T : 予想させる P : 予想する T : 資料提示 T : 発問する P : 答える	・多くの場合できない。 ・都市の工場では機械化・合理化が進んでいるので、あまり多くの従業員を必要としない。 ・都市の必要労働人口よりも失業者の数が圧倒的に多い。 ・ベチャ屋、行商人、露天商、くずひろい等の低収入層に入るか、失業者の群れに加わる。彼らの平均収入は最低必要生活費を下回る者が多く粗末なつくりのバラックに住んでいる。(スラムの形成)
	○安定した仕事につけない人々はどのようにして生活しているのか？	T : 資料提示 T : 発問する P : 答える	
	◎なぜ東南アジアではスラムが形成され、拡大しているのか？これまでの学習内容をまとめてみよう。	T : 説明させる P : 説明する	
パ 1 ト II	◎東南アジア諸国の政府は、このような労働力過剰、貧困(スラム化)をどのように解消しようとするのか？ ○具体的にはどのような施策をとっているのか？	T : 予想させる P : 予想する T : 資料提示 T : 発問する P : 答える	・労働力を吸収するために、産業を発展させようとする。 ・先進国の大企業(多国籍企業)を誘致し、産業を興し、労働力を吸収しようとする。 ・国内企業は資本が小さいので効果が低い。それ以上に、国内で貧困層が多数を占め、購買力が低下しているので、輸出型の産業に依存
	○なぜ外国企業を誘致するのか？国内企業ではダメなのか？	T : 資料提示 T : 発問する P : 答える	

<p>パ</p>	<p>◎多国籍企業の誘致による産業の振興は、本当に労働力過剰、貧困の問題を解決しているのだろうか？</p> <p>◎なぜ解決につながらないのか？</p> <p>◎フィリピンのバナナ・プランテーション、国産自動車生産計画、インドネシアのアサハン計画を事例として考えよう。</p>	<p>T：予想させる P：予想する</p> <p>T：予想させる P：予想する</p>	<p>せざるをえない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 解決していない。現にスラムが存在している。 東南アジアにおける多国籍企業の産業構造を解明しないとわからない。
<p>1</p>	<p>◎フィリピンのミンダナオ島に設立されたユナイテッド・プランズ社等の日本向けバナナ農園の場合で考えてみよう。</p> <p>○なぜフィリピンが日本向けのバナナ生産地として適しているのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然条件は？ 地理的条件は？ 政治的条件は？ <p>○フィリピンのバナナ農園から日本までのバナナの流通経路を図示してみよう。また、バナナの代金の流れを図に加えよう。</p>	<p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：図示し、説明する</p>	<p>②①</p> <ul style="list-style-type: none"> 1980年には、日本向けバナナの90%をフィリピンで生産している。 バナナ栽培に適した熱帯モンスーン気候である。 消費地日本に近く、輸送経費が安い。 政府が労働力過剰、貧困の解消のために、積極的に産業の振興を図っている。  <ul style="list-style-type: none"> フィリピンのバナナ農園で生産されたバナナは多国籍企業を通して、日本に輸出され、逆の経路で代金・貸金が支払われる。
<p>II</p>	<p>○バナナ生産における多国籍企業、フィリピン大地主、農園労働者の役割分担、目的を考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業の役割は何か？ 多国籍企業のバナナ生産の目的は何か？ フィリピン大地主の役割は何か？ フィリピン大地主のバナナ生産の目的は何か？ バナナ農園労働者の役割は何か？ 	<p>T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える</p> <p>T：説明する</p> <p>T：発問する P：答える</p> <p>T：発問する P：答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業はバナナ消費市場（日本）、輸送手段（冷凍運搬船）、生産技術、肥料、資本などを独占的に所有しているので、生産管理、輸送、運搬にあたる。 極大利潤の追求である。 多国籍企業と提携してバナナ農園を経営し、労働者を使って、バナナ生産にあたる。 より高いバナナ代金の分配（地代）を多国籍企業より得ること。 バナナ生産の実労働にあたる。

	<ul style="list-style-type: none"> バナナ農園労働者の目的は何か? 	<p>T: 発問する P: 答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> より高い賃金をバナナ農園主より得ること。
	<ul style="list-style-type: none"> ○多国籍企業の利潤と、フィリピン大地主の利潤(地代)の分配はどのように行われているのか? 	<p>T: 資料提示 T: 発問する P: 答える</p>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 1980年の統計では、 <ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業4社の利潤 2億9000万ペソ 26のバナナ農園主の利潤 1億3960万ペソ (1ペソ=約30円) 多国籍企業とフィリピン大地主は、約2対1の割合で利潤を折半している。
バ	<ul style="list-style-type: none"> 各々の利潤はどこ国の収入となるか? 	<p>T: 発問する P: 答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業の利潤は先進国(この場合はアメリカ)に吸収され、大地主の利潤はフィリピン国内におさまる。
	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン政府は利潤の3分の2を先進国に吸収されるような産業を、なぜ誘致するのか? 	<p>T: 発問する P: 答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> たとえ3分の2を先進国に吸収されても、3分の1は自国の利益となる。自国の力だけの産業振興が難しいフィリピンでは、3分の1の収益でも大きな国益である。だから、多国籍企業に依存しつつ産業振興を図る。 国内の過剰労働力(失業者)をいらかでも解消し、賃金労働者となることができる。
1	<ul style="list-style-type: none"> ○バナナ農園労働者の労働内容、賃金はどのようなものか? 労働内容は? 労働時間は? 賃金は? 	<p>T: 資料提示 T: 発問する P: 答える</p>	<p>②④ ⑤ ②</p> <ul style="list-style-type: none"> 広大な農園で、数千人の労働者が皮むき、洗浄、除草などの重労働にあっている。 農園労働者は1日11時間労働である。洗浄、箱づめの労働者はそれ以上働かされる。 賃金は日給制で1人7.5ペソ~11.5ペソである。月収にすれば、117ペソ(約3570円)にしかない。また、1人分の賃金で2人が働くという「カビット制」があり、実賃金はさらに低い。
ト	<ul style="list-style-type: none"> このような賃金で農園労働者の生活は成り立つのか? 	<p>T: 資料提示 T: 発問する P: 答える</p>	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> バナナ農園労働者の賃金は、フィリピンの1世帯1日当りの最低賃金水準44ペソよりかなり低く、彼らの生活は極限状況にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ○なぜバナナ農園労働者の賃金はこれほど安いのか? バナナ農園主の立場から考えてみよう。 	<p>T: 発問する P: 答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> バナナ農園主とすれば、労働者の賃金を安くするほど自己の利潤が多くなる。
II	<ul style="list-style-type: none"> なぜバナナ農園労働者はこのような低賃金、重労働でも働くのか? 賃金の支払い方法で考えてみよう。 	<p>T: 資料提示 T: 説明する</p>	<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> バナナ農園労働者の賃金は、食料によって、しかも常に前借りのかたちで支払われる。前借りで食料を売ってくれるのは、労働者の所属している農園内の店(サリサリストア)だけである。だから、労働者は農園にしばりつけられ、働かざるをえない。彼らはバナナしか作っていないので、食料を買わなければならない。
	<ul style="list-style-type: none"> なぜ農園から逃げ出さないのか? 	<p>T: 発問する P: 答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> バナナ農園から逃げ出すことは失業すること

<p>パ</p>	<ul style="list-style-type: none"> なぜ労働運動（賃上げ闘争）をしないのか？ なぜ労働者をすぐに解雇できるのか？ まとめてみよう。 	<p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：説明させる P：説明する</p>	<p>であり、少しの賃金でも無賃金よりはよいという実情になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働運動をすれば、すぐに解雇され、失業してしまう。 フィリピンでは失業率が常に25%もあり、労働者を解雇しても、すぐに従順な労働者を雇える。 フィリピンのバナナ農園労働者の賃金は、バナナ農園主の利潤追求のために極めて低くおさえられている。しかし、低賃金労働を支えているのは、多くの失業者（労働予備軍）の存在である。
<p>1</p> <p>1</p> <p>ト</p> <p>II</p>	<p>○多国籍企業（キャッスル&クック社）と提携した契約農家（自作農、小規模地主）のバナナ栽培の場合で考えてみよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> なぜ農家はバナナのみを生産する契約農家になったのか？ 契約農家はバナナ栽培によって、本当に利益を得ているのだろうか？ 契約農家の借金の事例をみてみよう。 なぜ契約農家は多くの負債を抱えているのか？ 	<p>T：説明する</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：説明する</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p>	<ul style="list-style-type: none"> 契約農家は自分の土地で栽培したバナナを多国籍企業に納入し、企業は生産技術や肥料、農薬などを提供する。その交換の差額が契約農家の利益となるという仕組みである。 バナナに転作する資金は多国籍企業の保証で借りることができた。また、バナナに転作すれば、「10年間保障された価格」で多国籍企業がバナナを買ってくれることになっていた。 転作当時（1967年ごろ）は、バナナを栽培すれば、ha当りで年間1200ペソの利益が生じると試算されていた。つまり、多国籍企業、契約農家の双方がもうかる制度として受け入れられた。 1979年には、ほとんど（97%）の契約農家が借金を負っている。全体の借金総額は1156万6000ペソ（約3億4695万円）にのぼっている。 契約農家S氏は、1979年3月分のバナナを134箱納入した。受け取るべき代金は764ペソ強である。（この月は風倒の害にあい、生産量は落ちている）ところが、その中から負債返済額577ペソと、肥料や殺虫剤の代金162ペソが差し引かれ、手にするのは26ペソ（売り上げの3.4%）だけである。そこでS氏は生活維持のために新たに879ペソの借金をしている。 バナナ納入価格が「10年間保障」されるということは、価格の10年間すえおきを意味している。他方、契約農家の必要経費（肥料代、食費等）は年々値上がりしていく。契約農家はバナナしか作っていないので、他の必要な

<p>パ</p> <p>1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多国籍企業は契約農家のバナナ納入価格をなせすえおくのか？ ・ なぜ多国籍企業は契約農家を借金に追いつむのか？ ・ なぜ契約農家は多国籍企業と手を切つて、バナナから他の作物に転作しないのか？ ・ 多国籍企業と契約農家の関係についてまとめてみよう。 	<p>T : 発問する P : 答える</p> <p>T : 資料提示 T : 発問する P : 答える</p> <p>T : 資料提示 T : 発問する P : 答える</p> <p>T : 説明させる P : 説明する</p>	<p>ものは買わざるをえない。こうして、家計は雪だるま式に赤字になっていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約農家の転作時のかんがい設備等に要する資金は借金によるものであり、毎年返済しなければならない。この金額は、転作時の試算では考慮されていない。 ・ バナナの市場価格は需要に応じて変動するが、納入価格を低くすえおけば、その分の利潤が多くなる。 ・ 契約農家の借金はバナナ代金の前払いである。代金の前払いはバナナ栽培を条件としての貸しつけを意味し、それによって契約農家はバナナ栽培に縛りつけられる。つまり、多国籍企業は安いバナナを納入させる状態を持続するために、契約農家を借金に追いこんでいる。 ・ 契約農家はバナナに縛りつけられて、バナナ以外の作物を作る文化を奪われてしまっている。 ・ 転作しようにも資金がない。貸してくれる者もない。 ・ 多国籍企業は契約農家を恒常的な借金に追いつこみ、バナナ栽培に縛りつけることによって、安価なバナナを納入させる体制を築き、多大の利益を得ている。反対に、契約農家は益々貧困化している。
<p>ト</p> <p>II</p>	<p>○ フィリピン政府はバナナ農園労働者の低賃金重労働、契約農家の貧困化をなぜ改善しないのか？</p> <p>◎ 多国籍企業の進出によるフィリピンのバナナ農園、バナナ契約農家の形成は、フィリピンの社会経済にどのような影響を与えたのか？それは、なぜ貧困、労働力過剰を解決しなかったのか？これまでの学習内容をまとめて図示し、説明しよう。</p>	<p>T : 資料提示 T : 発問する P : 答える</p> <p>T : 図示する T : 説明させる P : 説明する</p>	<p>③⑦</p> <p>③⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピン政府は大地主等の資産家層より成り、多国籍企業とゆ着しているので、彼らの利益を優先する政策をとる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピンバナナ農園で生産されたバナナによる富の3分の2は多国籍企業（先進国）に、3分の1は大地主に吸収され、労働者に

1			<p>はほとんど残らない。また、契約農家で生産されたバナナによる富のほとんどは多国籍企業に吸収され、契約農家にはほとんど残らない。バナナ農園労働者と契約農家は極貧状況にある。このような状況が生じるのは、フィリピンが先進国に、農園労働者が大地主に従属しているためである。フィリピンの貧困と労働力過剰が、さらなる貧困と、先進国と大地主への富の集中を生んでいる。</p>
パ	<p>◎フィリピンのマニラ市西方のバタアン半島に進出したフォード社の自動車工場（車体工場）の場合で考えてみよう。</p> <p>○運賃がかかるのに、なぜ各国で生産するのか？</p> <p>○なぜ利益が多くなるのか？</p> <p>○なぜ賃金が安くおさえられるのか？</p> <p>○なぜ利益が多くなるのか？ 他の理由は？</p>	<p>T：資料提示 T：説明する</p> <p>T：予想させる P：予想する T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p>	<p>③⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォード社は東南アジアを含む世界各地に部品工場や組み立て工場を作り、自動車を生産している。フィリピンの工場はその一つである。 ・その方が利益が多くなるから。 ・労賃が安くおさえられるので、運賃がかかっても、アメリカで生産するよりも相対的に利益が多くなる。 ・フィリピンの工員の賃金は日給制で、7.5～12.5ペソである。これは1世帯1日当りの最低必要生活費の水準に遠く及ばない。それだけ安く賃金がおさえられている。 ・フィリピン国内の貧困、労働力過剰のため、低賃金労働にならざるをえない。
ト	<p>2</p> <p>○なぜフィリピン政府は関税を免除してまで工場を誘致するのか？</p> <p>○なぜフィリピン政府は国内の貧困を解消しない企業を誘致しているのか？</p>	<p>T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p>	<p>④②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン政府は「保税加工区」を作ってフォード社の車体工場を誘致している。保税加工区とは関税免除区域のことである。 ・国内の労働力過剰を解消するためには、関税を免除してでも工場を誘致する必要がある。
II	<p>◎多国籍企業フォード社の進出はフィリピン経済にどのような影響を与えたのか？なぜフィリピンの貧困を解消できないのか？これまでの学習内容をまとめて図示し、説明しよう。</p>	<p>T：図示する T：説明させる P：説明する</p>	<p>④③ ④④ ④⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン政府へフォード社より多大の地代が納められる。その額はアメリカにおける額よりもはるかに安い。フィリピン政府にとっては貴重な収入源となっている。 ・マルコス大統領とフォード社の個人的結びつきからの誘致でもある。  <pre> graph TD A[多国籍企業・フォード社 (先進国)] -- 製品 --> B[フィリピン] B --> C[フォード社車体工場] C -- 労働 --> D[工場労働者] D -- 賃金 --> C C -- 地代 --> E[政府] D -.-> F[失業者] </pre>

パ	2			<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン政府はフォード社に安価で工場用地を提供し、労働者は安価な労働力を提供している。フィリピンの貧困と労働力過剰が低賃金労働をもたらし、国民のさらなる貧困と、先進国とフィリピン政府への富の集中を生んでいる。
I	3	<p>◎インドネシアのアサハン計画を事例として考えよう。インドネシアでも外国企業の誘致による貧富の差の拡大が発生しているのか？</p>	<p>T：資料提示 T：説明する</p>	<p>④6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アサハン計画のような大規模なプロジェクトでも雇用創出効果はあまりもっていない。利潤を得るのは、日本企業を中心とする投資家ならびに、ごく少数のインドネシア人技術者のみであり、住民の大多数は依然として潜在的な失業状態にあって、極めて貧しい。したがって、インドネシア人労働者自体の中にも、高額所得者になりうる少数の技術者と低賃金の未熟練労働者にしかねない者との分化、すなわち、少数の富める者と圧倒的多数の貧しき者との分化が起こっている。
II	4	<p>◎東南アジア諸国政府の多国籍企業誘致政策は、なぜ国内の貧困の問題を解決しないのか？ (パートⅡのまとめ)</p>	<p>T：説明させる P：説明する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア諸国政府の多国籍企業誘致は、先進国の富の拡大およびそれに追随した東南アジアの大地主、資本家、国家エリート層の富の拡大をもたらす。反対に、東南アジア諸国民の富はほとんど拡大されていない。これは、東南アジア諸国民の貧困、労働力過剰が低賃金労働をもたらす、東南アジア諸国の貧困が先進国との富の不均等配分をもたらしているからである。このようにして、先進国と東南アジア、東南アジアの受益者層と貧困層の間の貧富の差はますます拡大している。
III	1	<p>◎外国企業(多国籍企業)や、ごく一部の層(大地主、資本家、国家エリート等)のために酷使されている労働者、あるいはそのような仕事さえ得られない失業者は、このような体制に満足しているのか？</p> <p>◎どのような反抗が行われているのか？民衆は不満をどのように表わしているのか？インドネシアの場合で考えてみよう。</p> <p>○なぜ民衆は武力による闘争など非法的な抵抗活動をするのか？</p> <p>○本当にインドネシアでは民衆の政治的権利がおさえられているのか？</p>	<p>T：予想させる P：予想する</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：発問する P：答える</p>	<p>④7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・失業者や酷使されている労働者は不満をもっており、政府に反抗しようとする。 ・非法的な手段にうったえる。1973年8月バンドンで、1974年1月ジャカルタで、各々激しい略奪をともなった暴動が起きている。また、1973年以降、犯罪の発生が急速に増加している。 ・民衆に政治的権利が与えられていないので、武力に頼らざるをえない。

<p>パ</p> <p>1</p> <p>1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおいては、選挙はどのように行われているのか？ ・政党活動はどのように行われているのか？ ・政党に対して政府はどのような形で介入しているのか？ ○民衆の武力抵抗に対して、権力者たちは体制を維持するために、どのように対応するのか？ 	<p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p>	<p>④⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙はきびしい監視の下に、当局の取り締まり訓練として行われ、民意の診断としての機能はもっていない。投票は単なる儀式として行われ、政府の政策に対して何ら影響をもっていない。 ・行政の最小単位である村レベルでの政党活動は与党以外禁止されており、与党以外の党は候補を立てることはできない。さらに、1968年以降総選挙の度に政党に対する政府の介入が強まり、党運営が干渉によって、しばしば変更させられている。 ・たとえば、1971年の選挙において、政府は逮捕、脅迫、選挙活動停止などにより、政党の選挙活動を妨害した。また、野党であるインドネシア国民党の議長後継者選びに際しては、地方軍司令官による事前の脅迫、会場周辺の工作員による懐柔と脅迫などにより、スハルトの意にかなう後継者を選出させている。 ・権力者は治安機構を拡大して民衆の武力抵抗をおさえようとする。インドネシアでは1969年に、軍が治安維持のために改革され、治安維持作戦司令部が政治活動全般にわたる統制を強めることになった。これは、超憲法的存在であり、何ら規制を受けることなく、体制の番人となっている。1979年、インドネシアの軍隊の構成は陸海空軍で約24万人、警察軍と自警団で約24万人である。インドネシアでは、政治犯が55000人に達し、政策批判や政権批判をおさえこむための弾圧体制はますます強化されている。
<p>Ⅲ</p> <p>2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○このような力対力の対決になる体制において、権力を握るのはどのような人か？ ○インドネシアの現在の大統領はだれか？ ○スハルトの力の裏付けは何か？ ○スハルト体制においては、軍はどのように中央政界とかかわっているのか？ 	<p>T：予想させる P：予想する</p> <p>T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 T：発問する P：答える</p>	<p>⑤③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・力の裏付けのあるもの ・スハルト ・スハルトは大統領就任当時、軍の少将であり、陸軍の実権を握っていた。また、現在、スハルト政権の与党は軍を中心としたゴルカールと呼ばれる集団である。 ・1971年の総選挙では、ゴルカールは62%強を得ている。インドネシアでは比例代表制がとられており、ゴルカールは軍の意向に左右されているので、議員の顔ぶれは軍次第である。

I	2	○軍は地方行政にどのようにかかわっているのか？	T：資料提示 T：発問する P：答える	⑤4	24人の議員のうち、10人が将官である。
		○スハルト体制においては、軍はどのように経済にかかわっているのか？	T：資料提示 T：発問する P：答える	⑤5 ⑤6	<ul style="list-style-type: none"> 地方行政機構と地方の軍機構が対応しており、人事的にもつながりがある。インドネシアには27の州があり、そこには大統領が任命する知事が置かれているが、その大部分の知事が軍出身者で占められている。 また、たとえば西ジャワ州では、州の下部単位（日本の県にあたる）の首長（任命制）の9割は軍人である。最近では、師団長経験者が知事に、地方軍司令官が市長になるということが慣例化している。
III	3	○東南アジアにおける民衆の武力抵抗とそれに対する政府の対応を、インドネシアを例としてまとめよう。	T：説明させる P：説明する		<ul style="list-style-type: none"> 国民の政治参与の道が閉ざされているため、民衆の不平不満は制度外のところで暴力や反乱の形をとることが多くなる。それに対して権力者は、武力を背景に治安機構を拡大し、権威主義的な支配体制を強化する。
I	ト	○なぜ東南アジアではスラムが形成され、拡大しているのか？	T：図示する T：説明させる P：説明する	⑤7	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">構造モデルの図</div> <ul style="list-style-type: none"> 東南アジア諸国は経済成長（貧困や労働力過剰の解消）をめざして、外資導入をすすめたが、それは外国企業への依存を増し、植民地時代からの経済の不平等発展を助長しているにすぎない。その結果、国内の貧富の差は拡大し、横断的な階層分化を生み出した。この貧困と階層分化は人口の多数を抱える農村で顕著となり、そこで生まれた大量の貧困層が都市に流入し、スラムを形成している。他方、権力者は外国資本と結びつくことによって得た権益を守るため、政治安定の名の下に権威主義支配体制を強化し、政治制度を維持しようとする。そのために、経済の成長にともなって治安機構を拡大せざるをえなくなっている。したがって、東南アジア諸国における軍事化は内発性を具えたものである。
		○多国籍企業の進出は、なぜ東南アジアの貧困を解消しないのか？ ○なぜ東南アジアでは軍事化が進んでいるのか？ ・これまでの学習内容をまとめて図示し、説明しよう。			
パ I ト IV		○最後にシンガポールの場合を考えてみる。シンガポールでも、今まで調べてきた東南アジア諸国と同じように、貧困の再生産と、それ	T：資料提示 T：説明する	⑤8	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールでは年10%を超える経済成長をなしており、一人当りの国民所得は、アジアでは日本に次いで高い。また、失業率はわず

	<p>に起因する様々な困難に苦しんでいるのだろうか？</p> <p>○なぜシンガポールでは国づくりに成功しているのか？</p>	<p>T：予想させる P：予想する</p>		<p>か3%で、ほぼ完全雇用を達している。</p>
パ	<p>○本当にそうになっているのか？シンガポールの社会構造を調べてみよう。</p> <p>・シンガポールにスラムはないのか？</p>	<p>T：資料提示 T：説明する</p>	⑤9	<p>・シンガポールでは、他の東南アジア諸国のように、一部国家エリートと外国企業との結託により、国内の貧富の格差を当然とする経済政策を推進することをしていない。政治に対する不平不満の発生源となる失業者群ならびにその温床となるスラムが形成されないようにしている。</p>
イ	<p>・農村失業者の都市流入によるスラムの形成は、住宅の供給のみで防げるのか？</p> <p>・シンガポールでは、都市で安定した職が得られるのか？</p>	<p>T：発問する P：答える</p> <p>T：資料提示 P：説明する</p>	⑥0 ⑥1	<p>・皆無ではないが、東南アジア諸国の中でスラム人口の占める割合は最小である。しかも、都市再開発と高層住宅群の建設によって、急速にスラムが解消されつつある。</p> <p>・スラムの解消のためには、住宅の供給とともに、安定した職を与えることが必要である。</p>
ト	<p>・外資導入は富の大部分を外国企業とごく一部の国家エリート層のみに集めることになっていないか？</p>	<p>T：資料提示 T：説明する</p>	⑥2	<p>・シンガポール政府は、失業者の解消と伝統的な植民地経済構造の転換を図って「シンガポール開発計画」をたてて工業化をすすめた。まず、外資導入により労働集約型の軽工業の育成をなし、経済発展の基礎をつくって、ほぼ完全雇用を実現した。また、都市国家という性格上、農村からの人口流入が少なく、失業問題が深刻でないことが、それを助けた。</p>
ヴ	<p>・政治体制の面では、他の東南アジア諸国との相違はあるのか？</p>	<p>T：資料提示 T：説明する</p>	⑥3 ⑥4	<p>・シンガポールは失業問題解消のための外資導入のみにとどまらず、地場資本の育成に努めている。そして、労働集約型産業から高付加価値の技術集約産業に転換するために、外国の技術を自国の労働者に技術移転させることに努めている。また、他の東南アジア諸国のように、指導者が権力を私物化して私財を蓄えようとすることをしていない。</p>
	<p>・まとめてみよう。シンガポールは周囲の国々が貧困からの脱却に苦しんでいる中で、なぜ脱却でき、いわゆる「中進国」になれたのか？</p>	<p>T：説明させる P：説明する</p>		<p>・市民評議会を中心とする住民自治の確立により、国民の政治参加が保証されているため、他の国のように、民衆の不満が非合法的形で暴発することはほとんどない。軍はシビリアン・コントロールが徹底しており、職業軍人グループが形成されないようになっているので、軍の政治経済への関与はみられない。</p> <p>・地場資本の育成、労働者の水準向上等により、国民の経済規模の拡大とともに、格差の縮小も図る経済政策をとった。同時に不満の温床となるスラムの解消、政治参加の道の保証などに努めることにより、力の対決の論理を極力避けた国づくりをすすめているためである。</p>
パート	発問	教授・学習活動	資料	到達目標（生徒から引き出したい知識）

【 教授資料番号および教授資料 】

- ① 一東南アジアの地図—帝国書院編集部編『標準高等社会科地図』, 帝国書院, 1981, pp. 15～16
- ② 一東南アジアの農業—NHK市民大学講座『東南アジア世界の構造』 講師: 矢野暢
 II 自然と農業
 1. 自然と環境 (第5回・1983年11月3日放送分)
 2. 農業のすがた (第6回・1983年11月10日放送分)
 3. 人間はどう住みつくか (第7回・1983年11月17日放送分)
- ③ 一東南アジアのスラム—NHK市民大学講座『同』
 V 東南アジアの「近代」
 5. 経済発展と政治 (第22回・1984年3月1日放送分)
- ④ 一東南アジアの社会の特色—NHK市民大学講座『同』
 III 東南アジア世界の単位
 1. 親族と人間関係 (第8回・1983年11月24日放送分)
 2. むら・ゆるやかな共同体 (第9回・1983年12月1日放送分)
 3. まち・もちこまれた世界 (第10回・1983年12月8日放送分)
 4. 「国家」のなりたち (第11回・1983年12月15日放送分)
 5. 政治と支配のかたち (第12回・1983年12月22日放送分)
- ⑤ 一東南アジアのスラムと近代的都市の写真—ヘミッシュ・マクドナルド, 増子義孝他訳『スハルトのインドネシア』, サイマル出版社, 1983, p. 54
- ⑥ 一東南アジア諸国のスラム人口表—西川潤『第三世界の構造と動態』, 中央公論社, 1977, p. 227
- ⑦ 一インドネシアの「緑の革命」—増田与, 後藤乾一, 村井吉敬『現代インドネシアの社会と文化』, 現代アジア出版会, 1979, pp. 216～217
- ⑧ 一「緑の革命」の結果: 米の生産量と肥料使用量の変化—増田与他, 前掲書, p. 220
- ⑨ 一東南アジアの農業生産性の低さ (ha当たりの土地生産性)—西川潤, 前掲書, p. 253
- ⑩ 一世界の総土地・可耕地・既耕地の比較—西川潤, 前掲書, p. 253
- ⑪ 一地主・小作関係に「緑の革命」がもたらしたもの—スーザン・ジョージ, 小南祐一郎他訳『なぜ世界の半分が飢えるのか』, 朝日新聞社, 1980, pp. 146～148
- ⑫ 一零細自作農に対する「緑の革命」の影響 (インドの例)—西川潤, 前掲書, pp. 47～48
- ⑬ 一都市人口の増大—増田与他, 前掲書, p. 207
- ⑭ 一資本集約型工業の労働力吸収力—西川潤, 前掲書, p. 275
- ⑮ 一インドネシアの都市における失業率—増田与他, 前掲書, p. 229
- ⑯ 一インドネシアの貧困層の生計—増田与他, 前掲書, pp. 211～213
- ⑰ 一フィリピン進出のバナナ資本—鶴見良行『バナナと日本人』, 岩波書店, 1982, p. 112 ※以下「バナナ」と略す。
- ⑱ 一フィリピン進出自動車メーカーの組立て拠点—鶴見良行『アジアを知るために』, 筑摩書房, 1981, p. 85 ※以下「アジア」と略す。
- ⑲ 一外資系, フィリピン系企業の利潤率比較—鶴見良行『アジア』, p. 114
- ⑳ 一日本のバナナ輸入量の推移 (輸出国別)—鶴見良行『バナナ』, p. 7
- ㉑ 一フィリピンから日本へのバナナ流通経路図—ただし, 小単元の展開の中に示した。
- ㉒ 一バナナによる利潤の多国籍企業とフィリピン大地主との分配—鶴見良行『バナナ』, pp. 170～171
- ㉓ 一バナナ農園の労働—鶴見良行『バナナ』, pp. 179～181
- ㉔ 一バナナ農園労働者の賃金—鶴見良行『バナナ』, p. 171
- ㉕ 一カビット制—鶴見良行『バナナ』, p. 175
- ㉖ 一フィリピンの最低生活水準—鶴見良行『バナナ』, p. 171
- ㉗ 一サリサリストア—鶴見良行『バナナ』, p. 141, p. 143
- ㉘ 一バナナ農園労働者の解雇例—笹原恭子『フィリピンの旅』, すずさわ書店, 1981, p. 61
- ㉙ 一フィリピンの失業率—鶴見良行『バナナ』, pp. 158～159

- ③⑩ 一多国籍企業とバナナ契約農家の契約例Ⅰ—鶴見良行『バナナ』, p. 136
- ③⑪ 一 同 Ⅱ—鶴見良行『バナナ』, pp. 136～137
- ③⑫ 一バナナ契約農家の借金の増大—鶴見良行『バナナ』, p. 145
- ③⑬ 一バナナ契約農家の1年間の収支—鶴見良行『バナナ』, p. 153
- ③⑭ 一バナナ契約農家の借金増大の理由—鶴見良行『バナナ』, pp. 139～140
- ③⑮ 一バナナ契約農家の見えざる鎖—鶴見良行『バナナ』, p. 152
- ③⑯ 一バナナ契約農家の契約更改—鶴見良行『バナナ』, p. 164
- ③⑰ 一フィリピンの政府と大地主の関係—鶴見良行『バナナ』, p. 113
- ③⑱ 一バナナ生産における多国籍企業・フィリピン大地主・バナナ農園労働者の従属関係図—ただし、小単元の展開の中に示した。
- ③⑲ 一フォード社「コルティナ」部品の生産と組立て場所—鶴見良行『アジア』, p. 40
- ④⑩ 一マリベレス・アパレルの賃金体系—鶴見良行『アジア』, p. 119
- ④⑪ 一フィリピンの工場労働者の賃金—鶴見良行『アジア』, p. 118
- ④⑫ 一多国籍企業の免税特権—鶴見良行『アジア』, pp. 44～45
- ④⑬ 一フォード社とマルコス大統領のつながり—鶴見良行『アジア』, p. 41
- ④⑭ 一フォード社工場の地代—鶴見良行『アジア』, p. 134
- ④⑮ 一国産自動車生産計画におけるフォード社・フィリピン政府・工場労働者の従属関係図—ただし、小単元の展開の中に示した。
- ④⑯ 一アサハン計画—鶴見良行『アジアはなぜ貧しいのか』, 朝日新聞社, 1982, pp. 177～183
- ④⑰ 一インドネシアの民衆の反抗—『朝日新聞』1973年8月7日付, 1974年1月17日付
- ④⑱ 一インドネシアの選挙—ヘミッシュ・マクドナルド, 前掲書, pp. 97～98
- ④⑲ 一インドネシアの政党活動—ヘミッシュ・マクドナルド, 前掲書, p. 117
- ④⑳ 一インドネシア政府の政党への介入—ヘミッシュ・マクドナルド, 前掲書, p. 114, pp. 110～111
- ④㉑ 一インドネシアの治安機構の拡大—鈴木佑司『東南アジアの危機の構造』, 勁草書房, 1982, pp. 143～144
- ④㉒ 一インドネシアの政治犯—ヘミッシュ・マクドナルド, 前掲書, p. 166
- ④㉓ 一スハルト政権の基盤—鈴木佑司, 前掲書, pp. 137～138
- ④㉔ 一インドネシアの地方行政組織—鈴木佑司, 前掲書, p. 138
- ④㉕ 一インドネシアの軍と経済の結びつき—ヘミッシュ・マクドナルド, 前掲書, p. 126
- ④㉖ 一インドネシアの政・軍・華人財閥関係略図—鈴木佑司, 前掲書, pp. 154～155
- ④㉗ 一東南アジア諸国の社会構造モデル図—ただし、到達目標のところに示した。
- ④㉘ 一シンガポール経済の推移—谷沢慎一郎『シンガポールの成功』, サイマル出版会, 1983, p. 117
- ④㉙ 一シンガポール「クリーン&グリーン」の国づくり—谷沢慎一郎, 前掲書, p. 98
- ④㉚ 一シンガポール政府の雇用政策Ⅰ—谷沢慎一郎, 前掲書, p. 108
- ④㉛ 一 同 Ⅱ—谷沢慎一郎, 前掲書, pp. 119～120
- ④㉜ 一 同 Ⅲ—谷沢慎一郎, 前掲書, pp. 167～169
- ④㉝ 一シンガポール民衆の政治参加—谷沢慎一郎, 前掲書, pp. 86～87
- ④㉞ 一シンガポール軍のシビリアン・コントロール—谷沢慎一郎, 前掲書, pp. 188

その他、次のような文献も参考として用いる。

松井義雄『東南アジアの日本企業』, 教育社, 1979。富岡倍雄編『発展途上国経済の研究』, 世界書院, 1981。坂本義和編『暴力と平和』, 朝日新聞社, 1982。小木曾功『ASEAN』, 教育社, 1982。西川潤『貧困』, 岩波書店, 1983。

IV おわりに

紙幅の都合により、教授書試案の詳しい扱い方、教授資料およびその扱い方などについて十分な解説を加えることができず、教授書そのもののみを示すとどめた。この教授書試案はわれわれの考えるひとつの案であり、決して固定的なものではない。多くの問題点

を残しているであろう。今後、多くの学校でこの教授書試案を参考にして授業を行っていただき、批判・検討をしていただくことにより、吟味・修正をくり返し一層改良を加えてゆきたい。また、その過程で、この教授書試案作成のもとになった地理教授に対するわれわれの仮説も、吟味・修正してゆきたい。